

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第196期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 禎一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(6268)5415(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営企画室、経理部担当 機能材料部門長
邨 上 義一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(3270)8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 矢 富 敏 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号
日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、
投資者の便宜のため縦覧に供している。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第192期 平成17年3月	第193期 平成18年3月	第194期 平成19年3月	第195期 平成20年3月	第196期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	55,464	53,489	53,035	52,250	48,288
経常利益 (百万円)	1,796	2,083	1,507	1,434	1,261
当期純利益 (百万円)	1,635	1,905	714	515	209
純資産額 (百万円)	24,337	26,044	27,153	27,200	26,374
総資産額 (百万円)	94,983	95,850	95,220	94,042	94,320
1株当たり純資産額 (円)	200.96	215.10	219.00	218.76	210.31
1株当たり当期純利益 (円)	15.24	15.73	5.90	4.26	1.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	27.2	27.8	28.2	27.0
自己資本利益率 (%)	7.3	7.6	2.7	1.9	0.8
株価収益率 (倍)	9.6	15.8	29.2	25.6	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,908	1,939	2,576	3,705	3,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,179	1,645	2,645	3,075	5,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,747	13	588	837	1,940
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,531	3,899	3,325	3,304	3,321
従業員数 (人)	4,633 (835)	4,230 (707)	3,767 (647)	3,491 (687)	3,429 (747)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	34,455	32,922	32,574	31,325	29,537
経常利益 (百万円)	1,153	2,222	1,868	1,115	1,320
当期純利益 (百万円)	45	682	563	419	151
資本金 (百万円)	11,336	11,336	11,336	11,336	11,336
発行済株式総数 (株)	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290
純資産額 (百万円)	26,815	27,199	27,483	27,215	27,102
総資産額 (百万円)	83,615	83,288	83,893	83,684	86,178
1株当たり純資産額 (円)	221.43	224.63	227.03	224.86	224.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	2.50 ()	3.00 ()	3.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	0.43	5.64	4.66	3.47	1.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.1	32.7	32.8	32.5	31.4
自己資本利益率 (%)	0.2	2.5	2.1	1.5	0.6
株価収益率 (倍)	341.9	44.0	36.9	31.4	69.0
配当性向 (%)		44.3	64.4	86.5	158.7
従業員数 (人)	696 (95)	633 (87)	625 (90)	617 (99)	623 (117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第194期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第194期より繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

6 第192期の発行済株式総数及び資本金の増加は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものである。

2 【沿革】

明治25年 8月	大阪市此花区伝法町に有限責任伝法紡績会社を設立(資本金10万円)
26年 3月	本社を大阪市福島区上福島に移転、福島紡績株式会社に改称
大正 9年 4月	本社を大阪市北区玉江町 2丁目 3番地に移転
昭和 4年 1月	東京出張所を開設(現・東京支社)
16年 6月	明治紡績合資会社を合併
19年 3月	朝日紡績株式会社を合併、商号を敷島紡績株式会社に変更、本社を大阪市東区備後町 4丁目 34番地に移転
24年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
28年 2月	当社八幡、草津両工場分離、敷島帆布株式会社を設立
34年10月	敷島重布株式会社を設立
36年12月	敷島帆布株式会社、敷島重布株式会社が合併、商号を敷島カンバス株式会社に変更
38年11月	和歌山リネン株式会社に資本参加(現・シキボウリネン株式会社)(現・連結子会社)
40年11月	本社を大阪市東区備後町 3丁目 35番地に移転
42年 1月	新内外綿株式会社の株式を取得し、資本参加(現・連結子会社)
47年 6月	インドネシア国にマーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社設立(現・連結子会社)
55年 9月	株式会社マーメイドスポーツを設立し、ゴルフ場経営に進出(現・連結子会社)
63年11月	タイ国にタイシキボウ社を設立(現・関連会社)
平成元年 2月	合区により本社の住居表示変更(大阪市中央区備後町 3丁目 2番 6号)
11月	株式会社大和機械製作所を買収し、当社尾道事業所を開設
2年 2月	株式会社シナトクを買収、同年 7月シキボウ電子株式会社に商号変更
6月	シキボウ総合サービス株式会社を設立(現・株式会社シキボウサービス)(現・連結子会社)
10月	敷島カンバス株式会社、敷島興産株式会社、大機紡績株式会社及びシキボウ開発株式会社を吸収合併すると共に、販売会社として敷島カンバス株式会社を設立(現・連結子会社)
11月	小田陶器株式会社を買収
3年 2月	シキボウ物流センター株式会社を設立(現・連結子会社)
10月	産業機械等販売会社として株式会社大和機械製作所を設立
5年11月	ジャスコ姫路リバーシティショッピングセンター(貸与設備)を開設
12月	インドネシア国にマーメイドガメントインダストリーインドネシア社を設立(現・連結子会社)
	香港に敷紡(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
7年 8月	丸ホームテキスタイル株式会社を設立(現・連結子会社)
9年11月	中国上海に上海敷紡服飾有限公司を設立(現・連結子会社)
10年 4月	シキボウ電子株式会社と小田陶器株式会社が合併し、前者が存続会社となり、新たに販売会社として小田陶器株式会社を設立
5月	販売会社であった株式会社大和機械製作所に当社の産業機械等の製造部門を統合(現・連結子会社)
11年 1月	株式会社シキボウナシス秋田の全株式を子会社より取得し、同時に商号を株式会社マーメイドニットに変更(現・連結子会社)
2月	株式会社シキボウ物流システムを設立(現・連結子会社)
3月	株式会社マーメイドアパレルを設立(現・連結子会社)
12年 4月	株式会社イケダを株式会社シキボウ堺に商号変更(現・連結子会社)
12月	イオンモール高知ショッピングセンター(貸与設備)を開設
14年 4月	商号をシキボウ株式会社に変更
	株式会社シキボウ江南を設立(現・連結子会社)
17年 9月	中国江蘇省に敷島工業織物(無錫)有限公司を設立(現・連結子会社)
18年 2月	中国上海市に敷紡貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
19年 5月	中国浙江省に湖州敷島福紡織品有限公司を設立(現・連結子会社)
20年 2月	シキボウ電子株式会社の陶磁器の製造部門を分割し(現・連結子会社)、販売会社であった小田陶器株式会社に製造部門を統合(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりである。

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社2社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、電子機器の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る主な位置付けは次のとおりである。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一である。

繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)マーメイドニット、(株)シキボウ江南、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数17社)

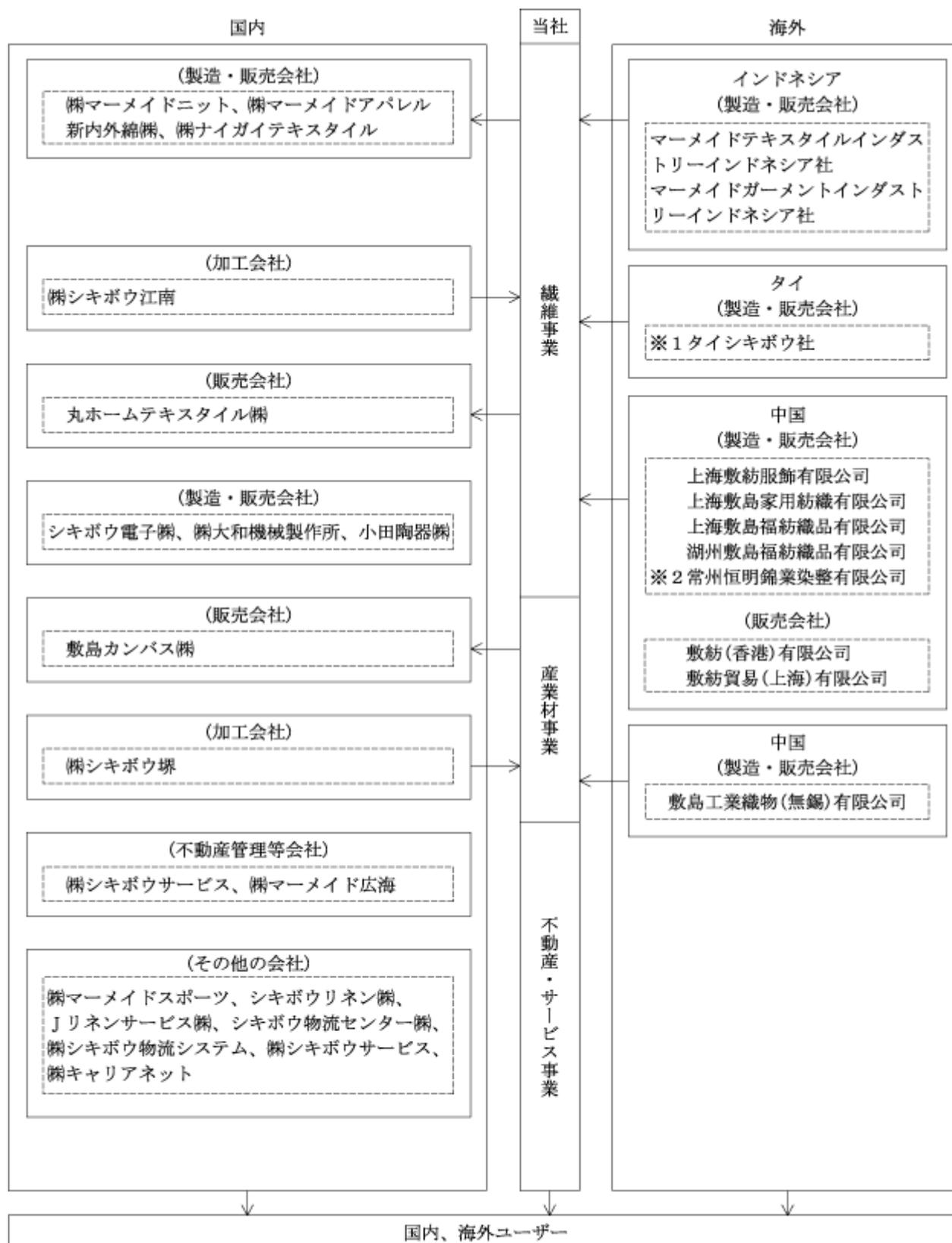
産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス(株)、敷島工業織物（無錫）有限公司 (会社総数3社)
電子機器の製造販売	プリント配線基板等	シキボウ電子(株) (会社総数1社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等		当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営		(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業		シキボウリネン(株)、リネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務		(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等		(株)シキボウサービス (会社総数1社)
職業紹介事業		(株)キャリアネット (会社総数1社)

事業の系統図の概略は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法適用会社
※2 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マーメイドアパレル	大阪市中央区	460	繊維事業 繊維製品の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
㈱マーメイドニット	東京都中央区	245	繊維事業 ニット及び布帛製 品の製造販売	100	当社はニット生地ほかを供給し、二 次製品ほかを購入している。 当社は資金の貸付を行っているほ か、同社の金融機関借入金等に対し 債務保証を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等3人)
㈱シキボウ江南	愛知県江南市	100	繊維事業 各種繊維製品の製 造販売	100	当社は各種繊維製品の製造・加工を 委託している。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等5人(うち出向等4人)
丸ホームテキスタイル㈱	大阪市中央区	60	繊維事業 寝装品の販売	100	当社は寝装品を販売している。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
新内外綿㈱ 2	大阪市中央区	731	繊維事業 各種繊維製品の加 工及び販売	52.4	当社は二次製品ほかを販売している ほか、紡績糸ほかを購入している。 役員の兼任等2人
㈱ナイガイテキスタイル	岐阜県海津市	99	繊維事業 紡績糸製造販売	52.4 (52.4)	
マーメイドテキスタイル インダストリーインドネシア社 1	インドネシア国 モジョケルト県	千米ドル 40,560	繊維事業 各種繊維製品の製 造販売	98.0	当社は布帛等生地を購入している。 当社は資金の貸付を行っているほ か、営業取引に対し債務保証を行っ ている。役員の兼任等8人(うち出向 等6人)
マーメイドガーメント インダストリーインドネシア社	インドネシア国 モジョケルト県	千米ドル 1,000	繊維事業 繊維製品の縫製	95.0	当社は資金の貸付を行っている。
敷紡(香港)有限公司	中国香港	千香港ドル 2,400	繊維事業 繊維製品の販売	100	当社は二次製品を購入している。役 員の兼任等4人(うち出向等4人)
上海敷紡服飾有限公司	中国上海市	百万元 20	繊維事業 繊維製品の縫製	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等8人(うち出向等7人)
上海敷島家用紡織有限公司	中国上海市	百万元 12	繊維事業 寝装品の縫製	100	当社は寝装品の縫製を委託している ほか資金の貸付を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等5人)
上海敷島福紡織品有限公司	中国浙江省	百万元 10	繊維事業 繊維製品の加工	100	
湖州敷島福紡織品有限公司	中国浙江省	百万元 12	繊維事業 繊維製品の加工	100	役員の兼任等7人(うち出向等6人)
敷紡貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万元 4	繊維事業 繊維製品の販売	100	役員の兼任等7人(うち出向等6 人)
敷島カンバス㈱ 1, 4	大阪市中央区	290	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の販売	100	当社は製紙用カンバスほかを販売し ている。 役員の兼任等4人(うち出向等1人)
敷島工業織物(無錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	百万元 61	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の製造 販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向者5 人)
シキボウ電子㈱	長野県上伊那郡 箕輪町	100	産業材事業 プリント配線基板 等の製造販売	100	役員の兼任等4人(うち出向者2人)
㈱シキボウ堺	堺市西区	10	産業材事業 化成品の製造	100	当社は食品添加物等の製造を委託し ている。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)大和機械製作所	広島県尾道市	100	産業材事業 加工機械の製造販売	100	役員の兼任等2人(うち出向等1人)
小田陶器(株)	岐阜県瑞浪市	50	産業材事業 陶磁器の製造販売	100	役員の兼任等3人(うち出向等1人)
(株)シキボウサービス	大阪市中央区	90	不動産・サービス 事業 不動産管理及び保 険代理業等	100	当社は石油製品ほかを購入している ほか、ビル管理を委託している。当 社は資金の貸付を行っている。役員 の兼任等1人
(株)マーメイド広海	静岡県浜松市	60	不動産・サービス 事業 倉庫の賃貸	70.7	役員の兼任等2人(うち出向等2人)
(株)マーメイドスポーツ	広島県福山市	100	不動産・サービス 事業 ゴルフ場経営	100	当社は資金の貸付を行っているほ か、同社の金融機関借入金に対し債 務保証を行っている。 役員の兼任等2人(うち出向等2人)
(株)シキボウ物流システム	千葉県柏市	50	不動産・サービス 事業 量販店向け配送業 務	100	同社の金融機関借入金に対し債務保 証を行っている。 役員の兼任等3人(うち出向等2人)
シキボウ物流センター(株)	岐阜県海津市	20	不動産・サービス 事業 倉庫業	100	当社は保管・配送・構内業務を委託 している。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
(株)キャリアネット	大阪市中央区	10	不動産・サービス 事業 職業紹介事業	100	当社は職業紹介事業等を委託してい る。役員の兼任等4人(うち出向等 4名)
シキボウリネン(株)	和歌山県西牟婁郡 上富田町	40	不動産・サービス 事業 リネンサプライ	100 (55.0)	役員の兼任等1人(うち出向者等1 人)
Jリネンサービス(株)	大阪府泉佐野市	30	不動産・サービス 事業 リネンサプライ	100 (100)	役員の兼任等1人(うち出向等1 人)
(持分法適用関連会社) タイシキボウ社	タイ国 チョンブリ県	百万パー ツ 237	繊維事業 紡績糸の製造販売	35.0	役員の兼任等4人(うち出向等2人)

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 有価証券報告書を提出している。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4 敷島カンバス(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えて
いる。

主な損益情報等

売上高	7,319百万円
経常利益	68
当期純利益	19
純資産額	666
総資産額	3,008

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	2,445(229)
産業材事業	408(112)
不動産・サービス事業	530(404)
全社(共通)	46(2)
合計	3,429(747)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
623(117)	42.2	15.9	4,803

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、UIゼンセン同盟シキボウ労働組合と称し、UIゼンセン同盟総合繊維部会に加盟している。当期末現在の組合員数は548人である。

また、連結子会社7社には各々労働組合があり、当期末現在の組合員数は1,051人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済に波及し、景気後退色が一段と強まった。特に下半期は、外需の急激な減退により、これまで堅調に推移してきた国内製造業も大幅減産を余儀なくされた。さらに、内需においても、企業収益・金融環境の悪化により設備投資が大幅に低下し、雇用・所得環境の悪化により個人消費も弱まるという極めて厳しい状況となった。

当社グループは、このような状況の下、収益確保を主眼に、高付加価値製品の拡販とサービスの充実に努めてきた。

しかしながら、上半期の原料価格の高騰、下半期の需要減退が響き、売上高は減収、利益面でも営業利益、経常利益の各段階においても減益となった。また、特別損益を加味した税金等調整前当期純利益の段階では増益となったが、当期純利益については、減益となった。

この結果、当連結会計年度の売上高は482億88百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は22億45百万円（同21.3%減）、経常利益は12億61百万円（同12.1%減）、当期純利益は2億9百万円（同59.4%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(繊維事業)

衣料・生活資材分野では、上半期は原燃料価格の高騰によるコスト上昇により利益が圧迫され、下半期は原燃料価格は落ち着きを取り戻したものの、消費低迷により景況は一段と悪化した。このような状況下、当社グループでは、素材ブランドの育成、フルテクト（抗ウイルス加工）、ノモス（抗菌加工）等の機能加工素材の拡販に注力したが、ワーキング、シャツ生地等の定番商材販売が苦戦を強いられたことにより、売上高は前期を下回った。一方利益面では、海外関係会社の業績が回復したこと、糸売りと製品ビジネスにおいて独自商材を中心に据えた拡販が奏功したこと等により増益となった。

以上の結果、当期の売上高は293億48百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益は1億86百万円（同11.4%増）となった。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、国内製紙業界における昨秋以降の大幅な減産実施及びコスト低減への取組み継続の影響を受けて需要が減少したため、売上高は前期を下回った。フィルタークロスは、製造業各業種における減産の影響を受けて需要が減少し、減収となった。

機能材料分野では、全般に下半期は需要低迷の影響を受けた。化成品は中国向け輸出の激減、複合材料は電力会社向けが受注減となり、プリント配線基板も電機・電子業界の業況悪化の影響で受注が減少した。また、新規事業である航空材料は航空機メーカーの生産計画の遅れの影響を受けた。この結果、分野全体として減収減益となった。

以上の結果、当期の売上高は133億43百万円（前連結会計年度比8.6%減）、営業利益は7億86百万円（同48.9%減）となった。

(不動産・サービス事業)

賃貸事業が堅調に推移したことにより前期並の収益を確保し、売上高は60億75百万円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は17億86百万円（同0.8%増）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

不動産・サービス事業は、堅調に推移したが、繊維事業・産業材事業は、秋以降の市況悪化、各産業の減産等の影響を受け、受注等の減少等により苦戦を強いられた。売上高は451億94百万円、営業利益は24億53百万円となった。

(アジア)

日本国内等の市況の悪化の影響を受けたが、前期に構造改善を実施したインドネシア関係会社の業績回復があり、売上高は59億47百万円、営業損失は1億91百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では37億31百万円の増加、投資活動では55億70百万円の減少、財務活動では19億40百万円の増加となった。以上の結果、資金は17百万円の増加（前期は2億80百万円の減少）となり、期末残高は33億21百万円（前期は33億4百万円）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益、売掛債権の減少、減価償却費等の内部留保により37億31百万円の増加（前期は37億5百万円の増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により55億70百万円の減少（前期は30億75百万円の減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、配当金の支払い、借入及び借入の返済等により19億40百万円の増加（前期は8億37百万円の減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	24,116	14.2
産業材事業	10,981	0.5
不動産・サービス事業		
合計	35,098	10.1

- (注) 1 金額は外注加工(材料費部分を含む)を含む。
2 金額は製造原価により算出している。
3 上記金額に消費税等は含まれていない。
4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 受注状況

該当事項なし。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	29,345	8.5
産業材事業	13,342	8.6
不動産・サービス事業	5,600	0.5
合計	48,288	7.6

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額である。
2 上記金額に消費税等は含まれていない。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける各事業分野の中期的課題は、次のとおりである。

「繊維事業」は、当社グループの強み・独自性を発揮できる分野である。今後とも引き続き高付加価値戦略素材の拡販に努めるとともに、市場直販体制の推進とメディカル用途素材の販路開拓により、競争力・収益力の強化を図る。また、グローバル規模での適地生産、適地販売も推進する。

「産業材事業」は、業容の拡大が期待できる分野である。当社グループとしては、この分野へのシフトを強めたいと考えている。前中期計画からの重点課題である中国における産業用資材の製造・販売及び航空材料の量産化については、いずれも進捗に遅れが見られるが、これらの新規事業は当社の成長戦略の柱であり、早期に軌道に乗せたいと考えている。

「不動産・サービス事業」は、安定的な収益が見込まれる分野である。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持・拡充に向けて引き続き努力する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、繊維産業・産業材事業、不動産・サービス事業を行っている。繊維事業・産業材事業の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動リスク

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれているため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じている。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外生産等に潜在するリスク

当社グループは、生産・加工基地を国内以外では中国、インドネシア等に有し、相当の割合で生産を行っている。従って、両国等における経済・財政政策の急激な動きが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、中期経営計画に沿って、更なる有利子負債の圧縮に努め、また、金融機関からの借入については、金利スワップ取引等により、金利変動リスクの低減に努めている。しかしながら、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原油価格の変動リスク

当社グループは、製品の主・副原料及び燃料として合成繊維、重油等の石化製品を用いているため、原油価格の急激な変動が当社グループの製造コストの変動を引き起こし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載したものがすべてのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループでは既存事業の発展と新規事業の育成を推進すべく、研究開発活動に積極的に取り組んでいる。

(繊維事業)

繊維事業としては、「健康快服」を研究のメインテーマとし、快適な衣料環境・寝装環境をもたらす素材・製品の開発を通して、既存事業の強化を図ると共に、機能性繊維製品の開発技術を応用し、非繊維周辺分野への浸透を通して新規事業の育成を図っている。

また、主要課題としては、様々な快適性を表現するキーワードから消費者が期待するテーマを絞り込み、快適性をもたらす機能面、感性面での新しい開発及び評価方法を確立し、いかに市場に受入れられるかが、最大の課題と認識している。

当連結会計年度の研究成果として、ツバキ花エキス加工「島椿」を開発した。「島椿」は、長崎県五島列島で収穫された国産の椿花から抽出したツバキ花エキスを繊維に結合した加工素材であり、優れた抗酸化性と抗菌性等の特長を有しており、肌へも優しく、ソフトな風合いも実現している。つばき花エキスは、元來化粧品にも使用されるほど安全性も高くまた、柔軟剤も、ツバキオイルベースのものを使用することにより、安全性に留意している。今後は、肌着、ポロシャツを中心に幅広く展開する予定である。

溶岩加工「マグマテック」は、天然の溶岩をナノレベルまで粉碎し、繊維に結合させた発熱素材である。人体から発生する遠赤外線が溶岩にあたることにより発熱効果が得られる。寝装関係を中心に幅広く展開する予定である。

当連結会計年度の研究開発費は、2億95百万円である。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙業界及び製造業各業種等における顧客課題に対応した新製品・新技術の開発に努めている。製紙業界では、原料中の古紙含有量の益々の増加や抄紙機械の高速化に伴い抄紙用ドライヤーカンバスの防汚性や耐摩耗性の向上が求められており、これら課題に対応すべく防汚性能に優れたドライヤーカンバスや耐摩耗性能を高めたドライヤーカンバスの開発を行っている。またフィルタークロスでは、ペットボトル再生糸を原糸に使用したエコフィルタークロスなどを開発している。

航空宇宙分野や超高温耐熱材料分野での耐熱用途の確立を目指し、国や民間の研究機関と提携し、複合強化構造材を開発している他、電気・電子部品用特殊材料としての用途拡大に向け、より先進的な高機能樹脂の開発を行っている。

その成果として、航空機やロケットの骨材など複雑な形状の部分に適した炭素繊維複合材料の製造を開発した。現在、航空機等の素材には軽くて強い炭素複合素材の利用がアルミに代わって増えてきていると共に、更に強度の必要な主翼・胴体等への応用が期待されており、航空機部材への使用が増加している。

当連結会計年度の研究開発費は1億54百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動は、繊維事業は主として㈱シキボウ江南内にある当社開発部門、産業材事業は東近江市にある当社中央研究所を拠点として行っている。

当連結会計年度の研究開発費は4億50百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、943億20百万円（前連結会計年度末940億42百万円）となり、2億77百万円増加した。

その原因の主なものは、売上債権が20億99百万円の減少、国債の償還等による有価証券の減少43億99百万円等があったものの、土地の増加（旧高知工場跡地を財団法人民間都市開発推進機構より買い戻し等）86億38百万円及びリース取引に関する会計基準の適用によりリース資産を計上したこと等によるものである。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、679億45百万円（同668億42百万円）となり、11億3百万円増加した。

その原因の主なものは、仕入債務が18億80百万円の減少、社債（1年以内償還予定のものを含む）が12億45百万円の減少及び長期預り敷金保証金の減少9億48百万円があったものの、借入金が38億56百万円の増加及びリース取引に関する会計基準の適用によりリース債務を計上したこと等によるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、263億74百万円（同272億円）となり、8億25百万円減少した。

株主資本が1億54百万円減少しており、その主な要因は、当期純利益の計上による増加2億9百万円及び配当による減少3億63百万円等によるものである。

また、評価・換算差額等は、8億76百万円減少しており、為替換算調整勘定の減少9億75百万円等によるものである。

(キャッシュ・フローの指標)

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドの推移は以下のとおりである。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目に記載のとおりである。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	27.8	28.2	27.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	14.0	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.4	8.5	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	4.3	4.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としている。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、482億88百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は22億45百万円（同21.3%減）、経常利益は12億61百万円（同12.1%減）、当期純利益は2億9百万円（同59.4%減）となった。

当連結会計年度は、上半期の原料価格の高騰、下半期の需要減退が響き、売上高は減収、利益面でも営業利益、経常利益の各段階において減益となった。また、特別利益を加味した税金等調整前当期純利益の段階では増益となったが、当期純利益については減益となった。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目に記載のとおりである。

事業別の売上高の推移(単位：百万円)

	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	合計
平成20年3月期	32,080	14,596	5,573	52,250
平成21年3月期	29,345	13,342	5,600	48,288

(注) 1 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しているため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産に関する設備投資額は、93億53百万円(消費税等は含まれていない)である。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

(繊維事業)

当事業においては、品質の向上、新製品の開発、製品の高付加価値による競争力の強化、顧客ニーズへのタイムリーな対応、省力化のための投資を中心に、3億5百万円の投資を実施した。

(産業材事業)

当事業においては、産業資材分野の製造設備を中心に省力化及び品質向上等のため、2億80百万円の投資を実施した。

(不動産・サービス事業)

当事業においては、旧高知工場跡地の買い戻し等87億52百万円の投資を実施した。

(全社)

全社共通の資産として、14百万円の投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富山工場 (富山県富山市)	繊維事業	紡績設備	305	238	2,054 (157)	68	3	2,670	124 〔33〕
八幡工場 (滋賀県近江八幡市)	産業材事業	カンバス織機	222	246	897 (31)	1	6	1,373	66 〔16〕
八日市工場 (滋賀県東近江市)	産業材事業	フィルター クロス織機 FRP成型設備	670	192	531 (50)	1	2	1,397	76 〔12〕
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	産業材事業	カンバス織機	251	380	1,578 (40)	3	20	2,234	54 〔39〕
姫路 (兵庫県姫路市)	不動産・サー ビス事業	賃貸用店舗	5,762		14,310 (130)			20,072	〔 〕
高知 (高知県高知市)	不動産・サー ビス事業	賃貸用店舗	5,982		8,636 (74)			14,618	〔 〕
本社 (大阪市中央区)	繊維事業 産業材事業 不動産・サー ビス事業	本社ビル等	499		1,565 (1)	33	14	2,122	127 〔15〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱マーメイド ニット	太田工場 (秋田県大仙市)	繊維事業	ニット製品 加工生産設備	28	3	8 (3)		0	39	30 〔2〕
〃	仙南工場 (秋田県仙北郡 美郷町)	繊維事業	ニット製品 加工生産設備	12	1	10 (8)		0	25	16 〔 〕
〃	前沢工場 (岩手県奥州市)	繊維事業	ニット製品 加工生産設備	60	2	84 (7)		0	147	44 〔1〕
シキボウ電子㈱	本社工場 (長野県上伊那 郡箕輪町)	産業材 事業	プリント配線 基板生産設備	622	270	425 (12)	150	2	1,472	65 〔24〕
小田陶器㈱	本社工場 (岐阜県瑞浪市)	産業材 事業	陶磁器 生産設備	139	68	178 (40)		2	389	41 〔14〕
㈱マーメイド スポーツ	マーメイド福山 ゴルフクラブ (広島県福山市)	不動産・サー ビス 事業	ゴルフ場設備	200	4	4,039 (1,258)	27	3	4,274	18 〔7〕
㈱シキボウ江南	本社工場 (愛知県江南市)	繊維事業	織機・編機 染色加工機	496	207	2,961 (73)	204	15	3,885	114 〔61〕
新内外綿㈱	駒野事業所 (岐阜県海津市)	繊維事業	倉庫設備	266		1,702 (65)			1,969	〔 〕
㈱ナイガイテキ スタイル	本社及び工場 (岐阜県海津市)	繊維事業	紡績設備		192			2	205	42 〔83〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

3 駒野事業所には㈱ナイガイテキスタイルに貸与中の建物及び構築物266百万円を含んでいる。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
マーメイド テキスタイル インダストリー インドネシア社	本社工場 (インドネシア国 モジョケルト市)	繊維事業	紡績設備・ 織機編機・ 染色加工機	221	717			9	948	834 〔4〕
敷島工業織物 (無錫)有限公司	中国江蘇省	産業材 事業	カンバス織機 等	326	596			20	942	75 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「土地」は、賃借である。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京(1部)・ 大阪(1部) 各証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	15,302,353	121,108,290	977	11,336	977	977

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	59	159	59	3	13,993	14,302	
所有株式数(単元)		20,819	3,113	8,935	7,854	26	79,749	120,496	612,290
所有株式数の割合(%)		17.28	2.58	7.42	6.52	0.02	66.18	100	

(注) 自己株式116,656株は、「個人その他」の欄に116単元及び「単元未満株式の状況」欄に656株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,758	4.76
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,742	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,558	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,031	2.50
株式会社鴻池組	大阪市北区梅田3丁目4-5	2,472	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.02
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,208	1.82
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	1,803	1.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,010	0.83
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	1,000	0.83
計		27,027	22.32

(注) 上記日本証券金融株式会社の所有する株式は、すべて証券金融業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,380,000	120,380	
単元未満株式	普通株式 612,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		120,380	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式656株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	116,000		116,000	0.10
計		116,000		116,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40,521	5,049
当期間における取得自己株式	2,068	329

(注) 当期間における取得株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	116,656		118,724	

(注) 当期間における保有株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しては、安定的な配当の継続を基本方針として、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定している。配当の回数は、期末配当における年1回を基本としながら、中間期の業績によっては、さらに中間配当を実施することとしている。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、定款に「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	241	2

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	177	277	258	186	183
最低(円)	109	129	157	96	79

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	118	115	142	130	108	100
最低(円)	79	90	114	102	81	81

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		加藤 禎一	昭和17年11月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年2月 経営企画室長 平成7年6月 理事 平成11年6月 取締役 産業資材事業本部副本部長 平成14年6月 産業資材部門担当、産業資材事業部長 平成15年6月 常務取締役 平成18年4月 代表取締役 取締役社長(現)	(注)3	219
常務取締役	産業資材部門長	安井 哲郎	昭和20年8月25日生	昭和43年4月 敷島カンバス(株)入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成9年6月 理事 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 取締役 平成18年4月 常務取締役 産業資材部門長 平成20年4月 産業資材部門長兼産業資材事業部長 平成21年4月 常務取締役 産業資材部門長(現) [主要な兼職] 敷島カンバス(株)代表取締役社長 敷島工業織物(無錫)有限公司董事長	(注)3	88
常務取締役	経営企画室、経理部担当 機能材料部門長	邨上 義一	昭和27年5月28日生	昭和51年4月 (株)大和銀行(現)りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役資金証券部長 平成15年10月 同行執行役総合資金部長 平成16年6月 当社取締役 経理部長 平成18年4月 経営企画室長 平成20年6月 常務取締役 総務部担当、経営企画室長兼経理部長 平成21年6月 常務取締役 経営企画室、経理部担当 機能材料部門長(現)	(注)2	45
常務取締役	繊維部門長	能條 武夫	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 繊維事業本部生産技術部副部長 平成14年4月 繊維部門紡績事業部長 平成14年11月 タイシキボウ代表取締役社長 平成16年6月 執行役員 平成19年5月 繊維部門副部門長(技術担当)兼衣料素材部部長(原系・生産管理担当)兼生活資材部門副部門長(技術担当) 平成19年6月 取締役 平成20年4月 繊維部門副部門長(技術担当)兼衣料素材部部長(原料・原系担当)兼原料課長 平成21年6月 常務取締役 繊維部門長(現)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	繊維部門営業担当 戦略素材企画推進部長兼衣料素材部長兼東京支社長	矢 富 敏 雄	昭和26年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 繊維部門製品第二事業部長 平成16年6月 執行役員 平成16年9月 繊維部門副担当兼製品第二事業部長 平成17年4月 生活資材部門担当、繊維部門副担当兼テキスタイル事業部長 平成18年4月 繊維部門副部門長(営業担当)兼衣料素材部長兼生活資材部門副部門長(営業担当) 平成18年6月 取締役(現) 平成20年4月 繊維部門副部門長(営業担当)兼衣料素材部長兼東京支社長 平成21年6月 繊維部門営業担当 戦略素材企画推進部長兼衣料素材部長兼東京支社長(現) [主要な兼職] ㈱マーメイドニット代表取締役社長	(注) 2	49
取締役		蔵 立 厚 司	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 敷島カンバス(株)入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成12年6月 理事 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 取締役(現) [主要な兼職] 敷島カンバス(株)常務取締役東京支社長	(注) 3	83
取締役	繊維部門技術担当 開発技術部長兼技術課長兼非衣料事業開発推進室長	瀬 島 雄 二	昭和26年7月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年9月 執行役員 平成20年6月 繊維部門 開発技術部長兼非衣料事業開発推進室長 平成21年6月 取締役 繊維部門技術担当 開発技術部長兼技術課長兼非衣料事業開発推進室長(現) [主要な兼職] ㈱シキボウ江南代表取締役社長	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池 永 雅 幸	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 経理部副部長 平成11年4月 経営企画室長 平成13年6月 理事 平成14年6月 経営企画室長兼総務部長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 不動産・サービス部門担当 平成18年4月 常務取締役 繊維部門長、生活資材部門長 平成19年4月 繊維部門総括部長兼生活資材部門総括部長 平成20年4月 繊維部門長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	81
監査役		中 村 憲 二	昭和21年11月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 総務部長 平成14年6月 常勤監査役 平成21年6月 監査役(現)	(注)5	86
監査役		畑 守 人	昭和21年7月24日生	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成11年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		陌 間 勢 一	昭和22年7月5日生	昭和46年4月 ㈱大和銀行(現りそな銀行)入行 平成12年7月 同行執行役員 平成14年7月 同行常務執行役員 平成15年6月 同行常務執行役員退任 大和ファクター・リース株式会社 (現ディー・エフ・エル・リース株式会社)代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						1,066

- (注) 1 監査役 畑守人・陌間勢一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
竹 林 竜 太 郎	昭和39年12月10日生	平成7年4月 司法修習生拝命 平成9年4月 司法修習終了、弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成16年10月 京都産業大学法科大学院講師(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。
7 当社では、経営執行体制の強化を図り、業務執行におけるさらなる機動性向上を図るために執行役員制度を導入している。

役名	氏名	担当
執行役員	小原 道明	総務部担当 不動産・サービス部門長兼同部門総括部長兼不動産部長
執行役員	甲田 元樹	タイシキボウ社長
執行役員	南方 理宏	衣料素材部部長(ニット・製品担当)
執行役員	河合 司郎	産業資材部門生産管理部長兼鈴鹿工場長兼八幡工場長
執行役員	塚本 正之	敷島工業織物(無錫)有限公司董事兼総経理

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を重視し、経営健全性・透明性の確保と社会的信用の向上を図る一方で、経営効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としている。

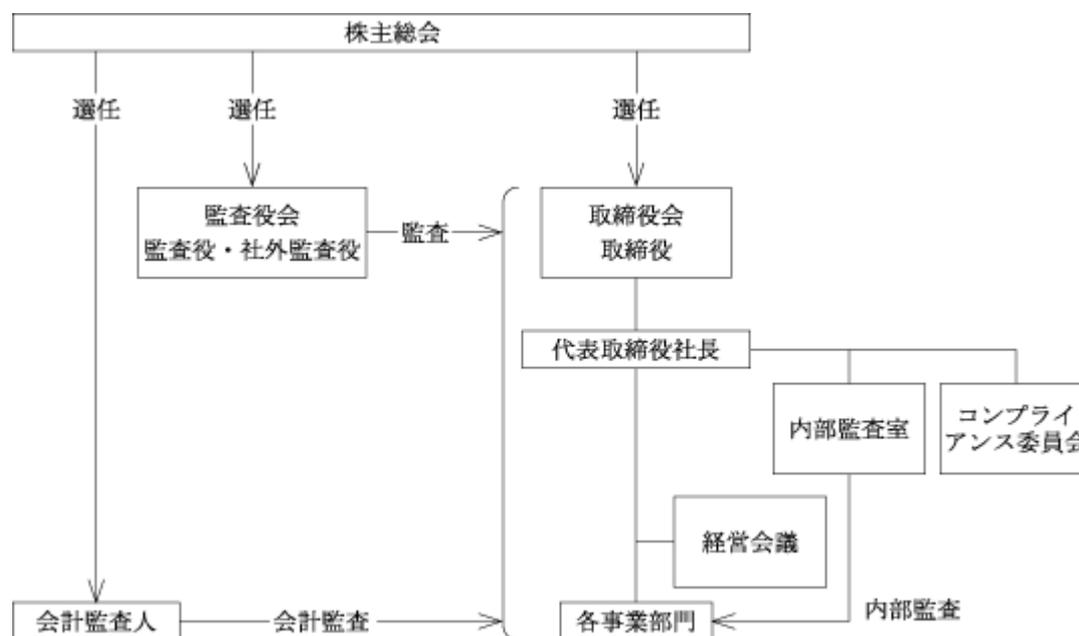
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役9名、監査役は、3名（うち非常勤監査役2名、社外監査役2名）の体制で構成されている（平成21年3月末現在）。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(図表)



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社としての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、行動規範及び行動基準を策定する。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし全取締役を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範及び行動基準の管理及び改訂を行う。
- ・企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、内部統制システムのより一層の強化を図る。特に、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。
- ・内部通報制度を設け、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報窓口に直ちに通報するものとする社内規程を定める。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・法令及び社内規程に定める文書保存期間に従い、適切に文書等の保存及び管理を行う。
 - ・情報の管理については、営業秘密に関する社内規程や運用指針、個人情報の保護に関する社内規程等により基本的事項を定め、業務の適正円滑な遂行を図る。
 - ・情報の適切な管理を行うため、法令及び社内規程に定める開示ルールに従い、情報の適時開示に努める。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役会、監査役会及び経営会議を定期的を開催して業務執行状況の把握に努める。また、管理部門各セクションによる日常的なチェックにより内部統制及びリスク管理に対するサポートを行い、リスクの発生を未然に防止するために必要な措置又は企業価値を損なうリスクを最小化するために必要な措置を講じる。
 - ・万一事故やトラブル等の緊急事態が発生した場合は、経営トップを本部長とする対策本部を設置し、情報の収集と指揮命令系統の一元化を図り、危機管理にあたることとする。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・毎月1回定例の取締役会を開催し、重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する。また、主として経営のトップ層をもって構成される経営会議を原則として月2回開催し、経営の最高方針及び経営に関する重要な事項を審議決定する。
 - ・経営管理上の重要事項の指定、意思決定のプロセス、周知徹底及び記録保存等の取扱いについては社内規程を定める。さらに、取締役会で決定すべき事項は、取締役会規則及び取締役会運営細則に定め、法令及び定款の定めに基づいた適法かつ円滑な運営を図る。
- e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・グループの繁栄と成長を目指し、グループとしての総合力発揮に資するため、関係会社の管理に関する社内規程を定める。この規程に基づき、関係会社についての重要事項は、当社の取締役会への付議又は報告を要することとする。
 - ・グループとしての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、前aで取り決めた行動規範及び行動基準の対象範囲をグループ全体とする。また、各グループ会社の代表取締役を「コンプライアンス委員会」の拡大委員とする。
 - ・グループにおける内部統制の強化を図るため、前aで取り決めた内部統制システム及び内部通報制度の対象範囲をグループ全体とする。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該補助使用人の取締役からの独立性に関する体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととする。
 - ・補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとする。

- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとする。
 - ・使用人は、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報制度に従い内部通報窓口直ちに通報するものとし、内部通報窓口部署は監査役に対して内部通報事案についての調査・対応に関する報告を行うこととする。
 - ・監査役は、代表取締役と定期的に会合をもつほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他の重要な会議又は委員会に出席し、必要に応じて業務執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人にその説明を求めることができるものとする。
 - ・監査役は、取締役及び使用人から報告を受けるほか、会計監査人及び内部統制部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとする。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、経営監視機関としては監査役制度を採用しており、監査役の人員は3名で、うち1名は常勤である。監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との関係等を通じ、取締役会における意思決定プロセス、取締役の職務執行状況について効果的な監査を行っている。また、内部統制システムの構築状況及び運用状況についても、日常的に監視・検証を行っている。

また、企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制システムのより一層の強化を図っている。特に、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。監査役は同室に対して、内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を求める一方、必要に応じ、同室に対して調査を求めている。また、相互に緊密な連携を図るため、毎月定期的に会合を持つこととしている。

ホ 会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表等について、東陽監査法人により監査を受けている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は次のとおりである。

なお、継続監査年数は7年を超えていない。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	遠藤 富祥	東陽監査法人
	橋田 光正	
	野邊 義郎	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定に基づき決定されており、公認会計士6名及び会計士補等1名を主たる構成員としている。

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は取締役9名中0名、社外監査役は監査役3名中2名であり、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はない。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、125百万円である。なお、取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、15百万円である。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、10百万円である。

取締役会の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			30	
連結子会社			12	
計			42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けている。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

第195期連結会計年度の連結財務諸表及び第195期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第196期連結会計年度の連結財務諸表及び第196期事業年度の財務諸表 東陽監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240	3,669
受取手形及び売掛金	13,423	11,324
有価証券	4,399	-
たな卸資産	9,163	-
商品及び製品	-	5,610
仕掛品	-	1,601
原材料及び貯蔵品	-	1,178
繰延税金資産	742	473
その他	1,089	845
貸倒引当金	142	128
流動資産合計	31,915	24,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 41,227	5 40,878
減価償却累計額	22,424	23,344
建物及び構築物（純額）	18,802	17,533
機械装置及び運搬具	5 33,229	5 31,517
減価償却累計額	28,904	28,006
機械装置及び運搬具（純額）	4,324	3,510
工具、器具及び備品	5 1,609	5 1,626
減価償却累計額	1,429	1,457
工具、器具及び備品（純額）	180	168
土地	5, 6 35,124	5, 6 43,762
リース資産	-	1,952
減価償却累計額	-	1,024
リース資産（純額）	-	927
建設仮勘定	57	17
有形固定資産合計	58,489	65,921
無形固定資産		
投資その他の資産	204	164
投資有価証券	4 1,295	4 1,091
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	979	1,354
その他	4 1,561	4 1,594
投資損失引当金	24	24
貸倒引当金	383	357
投資その他の資産合計	3,433	3,661
固定資産合計	62,126	69,746
資産合計	94,042	94,320

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,353	5,472
短期借入金	5 18,708	5 18,441
1年内償還予定の社債	1,245	805
未払費用	706	606
未払法人税等	288	908
未払消費税等	140	110
賞与引当金	644	628
その他	5 1,813	5 1,929
流動負債合計	30,899	28,902
固定負債		
社債	1,737	932
長期借入金	5 9,871	5 13,995
繰延税金負債	1,166	1,162
再評価に係る繰延税金負債	6 8,680	6 8,422
退職給付引当金	2,494	2,867
役員退職慰労引当金	177	203
修繕引当金	110	135
長期預り敷金保証金	5 10,929	5 9,981
長期前受収益	5 511	5 467
その他	263	873
固定負債合計	35,942	39,042
負債合計	66,842	67,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	3,575	3,425
自己株式	14	18
株主資本合計	15,895	15,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	94
繰延ヘッジ損益	111	28
土地再評価差額金	6 11,931	6 11,928
為替換算調整勘定	1,126	2,101
評価・換算差額等合計	10,580	9,704
少数株主持分	724	929
純資産合計	27,200	26,374
負債純資産合計	94,042	94,320

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	52,250	48,288
売上原価	42,181	39,227
売上総利益	10,069	9,061
販売費及び一般管理費	1, 2 7,216	1, 2 6,816
営業利益	2,853	2,245
営業外収益		
受取利息	34	29
受取配当金	13	13
負ののれん償却額	53	-
持分法による投資利益	41	30
為替差益	-	43
雑収入	132	136
営業外収益合計	275	253
営業外費用		
支払利息	865	816
退職給付費用	-	150
為替差損	327	-
雑支出	501	270
営業外費用合計	1,694	1,237
経常利益	1,434	1,261
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 21
投資有価証券売却益	38	-
貸倒引当金戻入額	43	-
移転補償金	-	31
保険差益	-	51
その他	-	12
特別利益合計	84	117
特別損失		
固定資産処分損	4 64	4 28
たな卸資産評価損	-	43
事業構造改善費用	5 341	5 -
役員退職慰労引当金繰入額	110	-
減損損失	6 -	6 41
投資有価証券評価損	-	97
その他	7 86	7 15
特別損失合計	603	225
税金等調整前当期純利益	914	1,153
法人税、住民税及び事業税	445	1,080
法人税等調整額	138	368
法人税等合計	307	712
少数株主利益	91	231
当期純利益	515	209

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
前期末残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998	998
利益剰余金		
前期末残高	3,486	3,575
当期変動額		
連結範囲の変動	66	-
剰余金の配当	363	363
当期純利益	515	209
土地再評価差額金の取崩	3	3
当期変動額合計	88	150
当期末残高	3,575	3,425
自己株式		
前期末残高	10	14
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	14	18
株主資本合計		
前期末残高	15,811	15,895
当期変動額		
連結範囲の変動	66	-
剰余金の配当	363	363
当期純利益	515	209
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	84	154
当期末残高	15,895	15,741

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	17
当期変動額合計	188	17
当期末残高	112	94
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	105	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	83
当期変動額合計	217	83
当期末残高	111	28
土地再評価差額金		
前期末残高	11,934	11,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	11,931	11,928
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,415	1,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	975
当期変動額合計	288	975
当期末残高	1,126	2,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,700	10,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	876
当期変動額合計	119	876
当期末残高	10,580	9,704
少数株主持分		
前期末残高	642	724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	205
当期変動額合計	81	205
当期末残高	724	929

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,153	27,200
当期変動額		
連結範囲の変動	66	-
剰余金の配当	363	363
当期純利益	515	209
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	671
当期変動額合計	46	825
当期末残高	27,200	26,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	914	1,153
減価償却費	2,139	2,510
長期前払費用償却額	25	22
保険差益	-	51
減損損失	191	41
移転補償金	-	31
のれん償却額	-	28
負ののれん償却額	53	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	178	397
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	139	25
修繕引当金の増減額（ は減少）	36	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	100	35
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	16
投資損失引当金の増減額（ は減少）	38	-
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	22	-
受取利息及び受取配当金	47	43
支払利息	865	816
為替差損益（ は益）	319	31
持分法による投資損益（ は益）	41	30
固定資産売却損益（ は益）	45	12
固定資産処分損益（ は益）	64	28
投資有価証券売却損益（ は益）	38	0
投資有価証券評価損益（ は益）	-	97
売上債権の増減額（ は増加）	1,334	2,001
たな卸資産の増減額（ は増加）	156	515
仕入債務の増減額（ は減少）	153	1,627
その他	825	1,099
小計	4,964	4,684
利息及び配当金の受取額	76	71
利息の支払額	866	809
法人税等の支払額	468	456
保険金の受取額	-	141
移転補償金の受取額	-	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,705	3,731

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,212	9,573
有形固定資産の売却による収入	117	35
投資有価証券の取得による支出	2,183	9
投資有価証券の売却による収入	53	2,998
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	129	0
定期預金の払戻による収入	1,335	824
定期預金の預入による支出	1,293	835
その他	19	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,075	5,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	67	279
長期借入れによる収入	6,700	10,650
長期借入金の返済による支出	6,890	7,058
社債の発行による収入	600	-
社債の償還による支出	809	1,245
自己株式の取得による支出	4	5
配当金の支払額	359	360
少数株主への配当金の支払額	5	24
その他	-	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	837	1,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	84
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280	17
現金及び現金同等物の期首残高	3,325	3,304
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	258	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,304	3,321

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は28社であり、連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略した。 なお、敷島工業織物（無錫）有限公司は重要性が増したため、また、湖州敷島福紡織品有限公司は新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、株式会社シキボウリビング及び株式会社回廊工房は当連結会計年度中に清算終了したため、上記連結子会社の数には含まれていないが、清算終了日までの損益計算書については連結している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 （イ）関連会社1社（タイシキボウ社）に対する投資について持分法を適用している。 関連会社である常州恒明綿業染整有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>（ロ）持分法の適用にあたり発生した投資差額については、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で均等償却を行っている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社28社のうち、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社、マーメイドガーメントインダストリーインドネシア社及び上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、上海敷島福紡織品有限公司、敷紡貿易（上海）有限公司、湖州敷島福紡織品有限公司、敷島工業織物（無錫）有限公司の決算日は12月末日、また、新内外綿(株)及び(株)ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日である。連結財務諸表作成にあたっては、同社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は28社であり、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社（タイシキボウ社）に対する投資について持分法を適用している。 関連会社である常州恒明綿業染整有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 デリバティブ 時価法 棚卸資産 当社の棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりである。 ・製品、原材料、貯蔵品……総平均法に基づく低価法 ・仕掛品……総平均法に基づく原価法 連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 デリバティブ 同左 棚卸資産 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。 なお、連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として総平均法に基づく低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益が50百万円、税金等調整前当期純利益が93百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)及び賃貸用店舗については、定額法を 採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益はそれぞれ44百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益はそれぞれ126百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。 長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)及び賃貸用店舗については、定額法を 採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。 また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方 法によっている。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社の機械装置につい ては、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用 年数を変更している。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益が82百万円それぞれ減少し ている。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終 改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成 19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適 用している。これによる損益の影響はない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費及び開業費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 主として、従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部については、役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してきたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員に係る報酬等につき引当計上が必要であると考え、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していた連結子会社についても、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額43百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額110百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円減少し、税金等調整前当期純利益は153百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設等における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 1635 638 1747"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジの方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部については、役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約等	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。 ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。当連結会計年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は400百万円である。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は400百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「技術指導料」は、その金額が営業外収益の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度は、21百万円である。</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、その金額が営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外費用の「雑支出」に46百万円含まれている。</p> <p>営業外費用の「退職給付費用」は、その金額が営業外費用の100分の10以下となったため、「雑支出」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度は、167百万円である。</p> <p>特別損失の「固定資産売却損」は、その金額が特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度は、46百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,840百万円、1,869百万円、1,453百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「退職給付費用」は、その金額が営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外費用の「雑支出」に167百万円含まれている。</p> <p>特別利益の「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度は、0百万円である。</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度は、10百万円である。</p> <p>特別損失の「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に14百万円含まれている。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高 303百万円	1 受取手形割引高 57百万円
2	2 受取手形流動化に伴う留保額 212百万円
3	3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。
4 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 393百万円 その他(投資その他の資産) 35	4 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 264百万円 その他(投資その他の資産) 35
5 担保資産 当社及び連結子会社7社は、金融機関等からの借入金 に対し担保提供を行っている。 (担保提供資産)	5 担保資産 当社及び連結子会社7社は、金融機関等からの借入金 に対し担保提供を行っている。 (担保提供資産)
土地 30,193百万円(帳簿価額)	土地 38,742百万円(帳簿価額)
建物等 17,941	建物等 16,463
計 48,134	預金(質権) 592
うち工場財団 (11,939)	計 55,799
	うち工場財団 (11,630)
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金及び 長期借入金 14,484百万円	短期借入金及び 長期借入金 17,449百万円
長期預り敷金保証金 12,035 (返済1年以内のものを含む)	長期預り敷金保証金 11,024 (返済1年以内のものを含む)
計 26,520	計 28,473
なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、 金融商品会計適用により、一部保証金については、長 期前受収益として認識しているため、連結貸借対照 表の金額と一致していない。	なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、 金融商品会計適用により、一部保証金については、長 期前受収益として認識しているため、連結貸借対照 表の金額と一致していない。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>6 当社及び連結子会社である新内外綿(株)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成12年3月31日 連結子会社1社 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,845百万円</p>	<p>6 当社及び連結子会社である新内外綿(株)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成12年3月31日 連結子会社1社 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,968百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	2,666百万円	賞与引当金繰入額	256	退職給付引当金繰入額	391	役員退職慰労引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額	153	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	2,743百万円	賞与引当金繰入額	241	退職給付引当金繰入額	380	役員退職慰労引当金繰入額	34	貸倒引当金繰入額	19
従業員給与・賞与	2,666百万円																				
賞与引当金繰入額	256																				
退職給付引当金繰入額	391																				
役員退職慰労引当金繰入額	50																				
貸倒引当金繰入額	153																				
従業員給与・賞与	2,743百万円																				
賞与引当金繰入額	241																				
退職給付引当金繰入額	380																				
役員退職慰労引当金繰入額	34																				
貸倒引当金繰入額	19																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は431百万円である。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は450百万円である。</p>																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0	計	1	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	土地	2百万円	機械装置及び運搬具	19	計	21								
機械装置及び運搬具	0百万円																				
工具器具及び備品	0																				
計	1																				
土地	2百万円																				
機械装置及び運搬具	19																				
計	21																				
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	44	工具、器具及び備品	2	計	64	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	20	工具、器具及び備品	1	計	28				
建物及び構築物	17百万円																				
機械装置及び運搬具	44																				
工具、器具及び備品	2																				
計	64																				
建物及び構築物	5百万円																				
機械装置及び運搬具	20																				
工具、器具及び備品	1																				
計	28																				
<p>5 海外連結子会社のニット事業撤退による人員合理化費用160百万円、同事業及び加工事業の減損損失191百万円等である。</p> <p>減損損失については以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>インドネシア国</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>モジョケルト県</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>同上</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	インドネシア国	建物	41	モジョケルト県	機械装置	78	事業用資産	同上	機械装置	71	<p>5</p>					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
遊休資産	インドネシア国	建物	41																		
	モジョケルト県	機械装置	78																		
事業用資産	同上	機械装置	71																		
<p>当社グループは減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>このうち、将来の用途が定まっておらず、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産及び継続して営業損失が発生している事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(191百万円)を特別損失の構造改善費用に含めて計上している。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により評価している。</p>																					

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>6</p>	<p>6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県塩尻市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>中国浙江省</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>このうち、将来の用途が定まっておらず、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産及び継続して営業損失が発生している事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（41百万円）を特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	長野県塩尻市	土地	2	事業用資産	中国浙江省	機械装置	38				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
遊休資産	長野県塩尻市	土地	2														
事業用資産	中国浙江省	機械装置	38														
<p>7 特別損失のその他は、固定資産売却損46百万円等であり、固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </tbody> </table>	土地	2百万円	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	42	工具器具及び備品	0	計	46	<p>7 特別損失のその他は、固定資産売却損8百万円等であり、固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </tbody> </table>	土地	2百万円	機械装置及び運搬具	6	計	8
土地	2百万円																
建物及び構築物	1																
機械装置及び運搬具	42																
工具器具及び備品	0																
計	46																
土地	2百万円																
機械装置及び運搬具	6																
計	8																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	49	26		76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	76	40		116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,240百万円	現金及び預金勘定 3,669百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 336	預入期間が3か月を超える定期預金 347
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 400	現金及び現金同等物 3,321
現金及び現金同等物 3,304	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備(機械及び装置)である。 ・無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項 (口) 重要な減価償却の減価償却の方法」に記載のとおりである。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,591</td> <td>741</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>216</td> <td>102</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>52</td> <td>30</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860</td> <td>875</td> <td>985</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>985</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,591	741	849	工具器具及び備品	216	102	114	その他(無形固定資産)	52	30	21	合計	1,860	875	985	1年以内	265百万円	1年超	719	計	985	支払リース料	306百万円	減価償却費相当額	306	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
機械装置及び運搬具	1,591	741	849																												
工具器具及び備品	216	102	114																												
その他(無形固定資産)	52	30	21																												
合計	1,860	875	985																												
1年以内	265百万円																														
1年超	719																														
計	985																														
支払リース料	306百万円																														
減価償却費相当額	306																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,797	2,801	3
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,201	1,200	0
合計	3,999	4,002	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	118	151	33
小計	118	151	33
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	490	332	157
小計	490	332	157
合計	608	483	124

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
53	38	

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	319
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	98
譲渡性預金	400
合計	818

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債	3,999			
小計	3,999			
その他有価証券				
譲渡性預金	400			
小計	400			
合計	4,399			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	48	62	13
小計	48	62	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	474	343	131
小計	474	343	131
合計	523	406	117

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について97百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,998	0	1

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	325
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資	95
合計	420

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引等を利用している。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を実需の範囲内に限定して利用することとしており、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、為替予約取引は主に原材料輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジするために、金利スワップ取引等は有利子負債の将来の金利上昇に対するリスクをヘッジするために利用している。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="188 801 638 902"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">為替予約等</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジの方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象額について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判断を行っている。 ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は為替相場変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利変動によるリスクを有している。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、各社共通の「デリバティブ取引に関する管理規程」を設け、その取引の内容状況、リスク状況、損益状況等の管理及びその執行を各社の経理部で行っている。 また、リスクの低減を図るためそれぞれの特性に応じた管理施策を行い、適宜各社経理担当責任者によるチェックが行われており、その執行にあたっては各社の経理担当役員の許認可事項とし、執行後は経理担当役員に報告されている。 また、各子会社の執行状況は定期的に親会社である当社の経理部長宛に報告される体制をとっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジの方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約等	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
取引の補足説明 スワップ取引における想定元本は、実際には受払は行われず、単に交換金額を計算する為の算出基礎である。従って想定元本は当社における市場リスク量・信用リスク量を測る指標ではない。	取引の補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利キャップ取引 (キャップ料)	3,000 (28)	0	(28)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は記載を省略している。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利キャップ取引 (キャップ料)	3,000 (28)	0	(28)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,698百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,698百万円	ロ 年金資産	95	ハ 未積立退職給付債務	4,603	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	717	ホ 未認識数理計算上の差異	314	ヘ 未認識過去勤務債務	1,076	ト 連結貸借対照表計上額純額	2,494	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,494	イ 勤務費用(注)	292百万円	ロ 利息費用	122	ハ 期待運用収益		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	100	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	77	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	207	ト 臨時に支払った割増退職金等	129	チ 退職給付費用	930	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として 2.5%	ハ 期待運用収益率		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,682百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,610</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,682百万円	ロ 年金資産	72	ハ 未積立退職給付債務	4,610	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	617	ホ 未認識数理計算上の差異	259	ヘ 未認識過去勤務債務	865	ト 連結貸借対照表計上額純額	2,867	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,867	イ 勤務費用(注)	260百万円	ロ 利息費用	113	ハ 期待運用収益		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	100	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	72	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	206	ト 臨時に支払った割増退職金等		チ 退職給付費用	752	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として 2.5%	ハ 期待運用収益率		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	4,698百万円																																																																																												
ロ 年金資産	95																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務	4,603																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	717																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	314																																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	1,076																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額	2,494																																																																																												
チ 前払年金費用																																																																																													
リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,494																																																																																												
イ 勤務費用(注)	292百万円																																																																																												
ロ 利息費用	122																																																																																												
ハ 期待運用収益																																																																																													
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	100																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	77																																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	207																																																																																												
ト 臨時に支払った割増退職金等	129																																																																																												
チ 退職給付費用	930																																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ 割引率	主として 2.5%																																																																																												
ハ 期待運用収益率																																																																																													
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)																																																																																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
イ 退職給付債務	4,682百万円																																																																																												
ロ 年金資産	72																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務	4,610																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	617																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	259																																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	865																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額	2,867																																																																																												
チ 前払年金費用																																																																																													
リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,867																																																																																												
イ 勤務費用(注)	260百万円																																																																																												
ロ 利息費用	113																																																																																												
ハ 期待運用収益																																																																																													
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	100																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	72																																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	206																																																																																												
ト 臨時に支払った割増退職金等																																																																																													
チ 退職給付費用	752																																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ 割引率	主として 2.5%																																																																																												
ハ 期待運用収益率																																																																																													
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)																																																																																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 255百万円	賞与引当金 248百万円
退職給付引当金 943	退職給付引当金 1,102
有価証券評価損 115	有価証券評価損 150
その他 754	その他 692
繰越欠損金 428	繰越欠損金 633
繰延税金資産小計 2,498	繰延税金資産小計 2,827
評価性引当額 776	評価性引当額 998
繰延税金資産合計 1,721	繰延税金資産合計 1,829
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地 1,160	土地 1,160
特別償却準備金他 6	繰延ヘッジ損益 1
その他有価証券評価差額金 3	その他有価証券評価差額金 3
繰延税金負債合計 1,171	繰延税金負債合計 1,164
繰延税金資産の純額 550	繰延税金資産の純額 664
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金(損) 328	土地再評価差額金(損) 328
評価性引当額 328	評価性引当額 328
土地再評価差額金(益) 8,680	土地再評価差額金(益) 8,422
再評価に係る繰延税金負債の純額 8,680	再評価に係る繰延税金負債の純額 8,422
(注) 繰越税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰越税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 742百万円	流動資産 - 繰延税金資産 473百万円
固定資産 - 繰延税金資産 979	固定資産 - 繰延税金資産 1,354
流動負債 - その他(繰延税金負債) 4	流動負債 - その他(繰延税金負債)
固定負債 - 繰延税金負債 1,166	固定負債 - 繰延税金負債 1,162
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.5%	法定実効税率 39.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
住民税均等割等 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
関連会社持分法損益 1.8	住民税均等割等 3.0
繰越欠損金 91.0	税額控除 2.8
評価性引当額 75.1	関連会社持分法損益 1.1
その他 3.3	繰越欠損金 5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6	評価性引当額 25.3
	その他 2.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.8

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	繊維事業 (百万円)	機能材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,756	6,318	2,683	3,492	52,250		52,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5		129	387	521	(521)	
計	39,761	6,318	2,812	3,879	52,772	(521)	52,250
営業費用	38,194	6,057	1,375	3,663	49,290	106	49,397
営業利益	1,566	261	1,437	215	3,481	(628)	2,853
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	38,810	7,824	27,578	7,290	81,503	12,538	94,042
減価償却費	946	274	720	133	2,073	65	2,139
減損損失	191				191		191
資本的支出	804	149	28	70	1,052	58	1,111

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....糸、布、ニット、二次製品、製紙用ドライヤーカンパス、フィルタークロス
(2) 機能材事業.....プリント配線基板、化成品、複合材料等
(3) 不動産事業.....不動産賃貸、販売用不動産の売買
(4) その他の事業.....リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部と研究開発の費用である。

625百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

12,657百万円

5 会計方針の変更

(1) 役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、一部の連結子会社において、役員退職慰労引当金の計上方法を変更している。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が2百万円、機能材事業が7百万円、その他の事業が33百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が29百万円、機能材事業が7百万円、不動産事業が1百万円、その他の事業が2百万円、全社費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が82百万円、機能材事業が17百万円、不動産事業が6百万円、その他の事業が19百万円、全社費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少している。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	繊維事業 (百万円)	産業材事業 (百万円)	不動産・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,345	13,342	5,600	48,288		48,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	475	479	(479)	
計	29,348	13,343	6,075	48,767	(479)	48,288
営業費用	29,161	12,557	4,289	46,008	35	46,043
営業利益	186	786	1,786	2,759	(514)	2,245
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	24,372	18,591	42,751	85,715	8,604	94,320
減価償却費	660	853	920	2,435	75	2,510
減損損失	38	2		41		41
資本的支出	305	280	8,752	9,339	14	9,353

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 繊維事業.....糸、布、ニット、二次製品等

(2) 産業材事業...製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等

(3) 不動産・サービス事業...不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部と研究開発の費用である。

515百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

8,692百万円

5 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法に基づく低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この変更に伴い、従来に方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が6百万円、産業材事業が43百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来に方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が20百万円、産業材事業が70百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、不動産・サービス事業は、営業費用が9百万円減少し、営業利益が同額増加している。

7 事業区分の変更

従来、事業区分を「繊維」、「機能材」、「不動産」、「その他」の4区分としていたが、当社グループは、平成20年4月より組織変更を行ったのを契機に、当社グループの事業領域とセグメント情報の整合性を図るため、当連結会計年度より事業区分「繊維」、「産業材」、「不動産・サービス」の3区分に変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	繊維事業 (百万円)	産業材事業 (百万円)	不動産・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,080	14,596	5,573	52,250		52,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		501	504	(504)	
計	32,082	14,596	6,075	52,755	(504)	52,250
営業費用	31,915	13,057	4,302	49,275	122	49,397
営業利益	167	1,539	1,773	3,479	(626)	2,853
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	26,633	20,911	33,837	81,381	12,660	94,042
減価償却費	555	697	820	2,073	65	2,139
減損損失	191			191		191
資本的支出	352	604	95	1,052	58	1,111

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,934	3,354	48,288		48,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	2,592	2,852	(2,852)	
計	45,194	5,947	51,141	(2,852)	48,288
営業費用	42,740	6,138	48,879	(2,835)	46,043
営業利益	2,453	191	2,262	(16)	2,245
資産	99,847	4,340	104,188	(9,867)	94,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....インドネシア、中国等

3 従来、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略していたが、当連結会計年度において「アジア」の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%以上となった。よって、地域区分を「日本」と「アジア」とし、所在地別セグメント情報を記載することとした。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,232	958	5,190
連結売上高(百万円)			52,250
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	1.8	9.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....インドネシア・中国
(2) その他の地域.....ドバイ・アメリカ・サウジアラビア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,422	950	5,373
連結売上高(百万円)			48,288
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	2.0	11.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....インドネシア・中国
(2) その他の地域.....ドバイ・アメリカ・サウジアラビア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	218円76銭	1 株当たり純資産額	210円31銭
1 株当たり当期純利益	4円26銭	1 株当たり当期純利益	1円73銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	
1 株当たり純資産額の算定上の基礎		1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	27,200百万円	純資産の部の合計額	26,374百万円
純資産の部から控除する額 (うち、少数株主持分)	724百万円 (724百万円)	純資産の部から控除する額 (うち、少数株主持分)	929百万円 (929百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	26,476百万円	普通株式に係る期末の純資産額	25,445百万円
1 株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	121,032,155株	1 株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	120,991,634株
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	515百万円	連結損益計算書上の当期純利益	209百万円
普通株式に係る当期純利益	515百万円	普通株式に係る当期純利益	209百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	121,045,307株	普通株式の期中平均株式数	121,012,796株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シキボウ(株)	第6回銀行保証付普通社債	平成16年11月22日	200	100 (100)	年0.80	無担保社債	平成21.11.22
シキボウ(株)	第7回銀行保証付普通社債	平成17年3月31日	200	100 (100)	年1.10	無担保社債	平成22.3.31
シキボウ(株)	第8回銀行保証付普通社債	平成17年7月29日	312	187 (125)	年1.18	無担保社債	平成22.7.30
シキボウ(株)	第9回銀行保証付普通社債	平成17年8月25日	300		年0.68	無担保社債	平成20.8.25
シキボウ(株)	第10回銀行保証付普通社債	平成17年8月25日	40		年0.58	無担保社債	平成20.8.25
シキボウ(株)	第11回銀行保証付普通社債	平成17年11月25日	300	200 (100)	年1.01	無担保社債	平成22.11.25
シキボウ(株)	第12回銀行保証付普通社債	平成18年3月30日	300	200 (100)	年0.90	無担保社債	平成23.3.25
シキボウ(株)	第13回銀行保証付普通社債	平成18年7月27日	350	250 (100)	年0.93	無担保社債	平成23.7.25
シキボウ(株)	第14回銀行保証付普通社債	平成19年3月30日	240	180 (60)	年1.42	無担保社債	平成24.3.30
シキボウ(株)	第15回銀行保証付普通社債	平成19年9月28日	540	420 (120)	年1.18	無担保社債	平成24.9.28
シキボウ電子(株)	第3回無担保社債	平成18年3月22日	100		年0.33	無担保社債	平成21.3.10
シキボウ電子(株)	第4回無担保社債	平成18年3月27日	100	100 ()	年1.58	無担保社債	平成23.3.25
合計			2,982	1,737 (805)			

(注) 1 ()で内書は、1年内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
805	642	230	60	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,828	13,093	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,879	5,348	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務		296		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,871	13,995	2.2	平成22年4月30日 から 平成32年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		658		平成22年5月31日 から 平成30年1月12日
其他有利子負債	7,743	6,784	1.0	平成21年11月26日 から 平成31年12月24日
合計	36,323	40,176		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 その他有利子負債は「長期預り敷金保証金」である。
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,509	3,818	1,794	933
リース債務	254	192	127	58
其他有利子負債	1,011	1,011	1,011	1,011

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	12,744	12,744	12,119	10,680
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	600	259	26	267
四半期純利益金額 又は四半期純損失 (百万円) 金額()	274	17	28	53
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.27	0.14	0.20	0.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,069	2 1,727
受取手形	4 1,568	4 1,317
売掛金	4 6,359	4 5,622
有価証券	4,399	-
製品	4,467	-
商品及び製品	-	4,310
原材料	253	-
仕掛品	1,148	1,011
貯蔵品	66	-
原材料及び貯蔵品	-	303
前払費用	82	65
繰延税金資産	586	440
未収入金	777	590
関係会社短期貸付金	1,254	1,192
その他	89	58
貸倒引当金	281	318
流動資産合計	21,841	16,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 28,235	2 28,286
減価償却累計額	13,480	14,304
建物（純額）	14,754	13,982
構築物	2 1,578	2 1,581
減価償却累計額	1,127	1,195
構築物（純額）	451	386
機械及び装置	2 15,724	2 15,827
減価償却累計額	14,312	14,614
機械及び装置（純額）	1,411	1,212
車両運搬具	2 130	2 127
減価償却累計額	114	113
車両運搬具（純額）	15	14
工具、器具及び備品	2 877	2 893
減価償却累計額	806	824
工具、器具及び備品（純額）	70	69
土地	2, 5 25,473	2, 5 34,114
リース資産	-	436
減価償却累計額	-	163
リース資産（純額）	-	272
建設仮勘定	39	9
有形固定資産合計	42,217	50,062

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	21	23
リース資産	-	18
その他	20	20
無形固定資産合計	42	62
投資その他の資産		
投資有価証券	551	486
関係会社株式	15,206	13,669
出資金	23	23
関係会社出資金	1,457	1,543
関係会社長期貸付金	1,906	2,188
破産更生債権等	127	119
長期前払費用	25	117
繰延税金資産	828	1,253
長期未収入金	606	598
その他	402	391
投資損失引当金	1,223	342
貸倒引当金	328	321
投資その他の資産合計	19,583	19,728
固定資産合計	61,843	69,854
資産合計	83,684	86,178
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,046	1,528
買掛金	2,364	2,069
短期借入金	10,515	11,015
1年内返済予定の長期借入金	² 5,278	² 4,894
1年内償還予定の社債	1,145	805
リース債務	-	73
未払金	208	137
未払費用	213	234
未払法人税等	49	646
未払消費税等	71	58
前受金	159	171
預り金	332	387
1年内返還予定の預り保証金	² 1,011	² 1,011
賞与引当金	449	448
その他	131	47
流動負債合計	23,976	23,529

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1,637	832
長期借入金	² 9,319	² 13,584
リース債務	-	222
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 7,733	⁵ 7,730
退職給付引当金	2,107	2,465
修繕引当金	108	132
長期預り敷金保証金	² 10,851	² 9,909
長期前受収益	² 511	² 467
その他	224	201
固定負債合計	32,492	35,545
負債合計	56,468	59,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金	977	977
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	998	998
利益剰余金		
利益準備金	86	122
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,989	3,744
利益剰余金合計	4,075	3,867
自己株式	13	18
株主資本合計	16,396	16,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	62
繰延ヘッジ損益	108	28
土地再評価差額金	⁵ 11,012	⁵ 11,009
評価・換算差額等合計	10,819	10,918
純資産合計	27,215	27,102
負債純資産合計	83,684	86,178

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6 31,325	6 29,537
売上原価		
製品期首たな卸高	4,437	4,467
当期製品製造原価	25,083	23,580
当期製品仕入高	1 249	1 115
他勘定受入高	2 49	2 18
小計	29,818	28,182
他勘定振替高	3 29	3 91
製品期末たな卸高	4,467	4,310
合計	25,322	23,780
売上総利益	6,003	5,757
販売費及び一般管理費	4, 5 3,545	4, 5 3,411
営業利益	2,457	2,345
営業外収益		
受取利息	6 73	6 68
受取配当金	6 181	6 168
受取賃貸料	6 62	6 63
技術指導料	6 -	6 38
雑収入	6 87	6 42
営業外収益合計	405	381
営業外費用		
支払利息	722	716
社債利息	30	24
工場休止費用	25	25
出向者人件費	6 226	6 253
退職給付費用	-	146
為替差損	357	-
雑支出	386	240
営業外費用合計	1,747	1,407
経常利益	1,115	1,320

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 0	7 2
投資有価証券売却益	38	-
投資損失引当金戻入額	-	45
貸倒引当金戻入額	96	-
その他	-	0
特別利益合計	135	47
特別損失		
投資損失引当金繰入額	707	-
関係会社株式評価損	-	701
関係会社出資金評価損	192	-
投資有価証券評価損	-	87
貸倒引当金繰入額	-	24
その他	8 66	8 58
特別損失合計	965	871
税引前当期純利益	286	496
法人税、住民税及び事業税	22	625
法人税等調整額	155	281
法人税等合計	133	344
当期純利益	419	151

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原料費		15,247			13,889		
他勘定振替払出高	2	49	15,197	60.7	18	13,870	59.2
労務費			2,195	8.8		2,260	9.6
経費							
外注加工費		4,827			4,420		
減価償却費		1,145			1,278		
電力料		313			332		
その他		1,352	7,639	30.5	1,280	7,312	31.2
当期総製造費用			25,031	100.0		23,443	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,200			1,148	
期末仕掛品棚卸高			1,148			1,011	
当期製品製造原価			25,083			23,580	

(注) 1 原価計算の方法は総合原価計算を採用している。
2 転売分として売上原価に振り替えたものである。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	977	977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	977	977
その他資本剰余金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
資本剰余金合計		
前期末残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998	998
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	86
当期変動額		
利益準備金の積立	36	36
当期変動額合計	36	36
当期末残高	86	122
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,965	3,989
当期変動額		
剰余金の配当	363	363
利益準備金の積立	36	36
当期純利益	419	151
土地再評価差額金の取崩	3	3
当期変動額合計	23	244
当期末残高	3,989	3,744

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,015	4,075
当期変動額		
剰余金の配当	363	363
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	419	151
土地再評価差額金の取崩	3	3
当期変動額合計	59	207
当期末残高	4,075	3,867
自己株式		
前期末残高	9	13
当期変動額		
自己株式の取得	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	13	18
株主資本合計		
前期末残高	16,340	16,396
当期変動額		
剰余金の配当	363	363
当期純利益	419	151
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の取得	3	5
当期変動額合計	55	212
当期末残高	16,396	16,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	22
当期変動額合計	105	22
当期末残高	84	62
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	105	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	80
当期変動額合計	214	80
当期末残高	108	28
土地再評価差額金		
前期末残高	11,015	11,012

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	11,012	11,009
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,142	10,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	99
当期変動額合計	323	99
当期末残高	10,819	10,918
純資産合計		
前期末残高	27,483	27,215
当期変動額		
剰余金の配当	363	363
当期純利益	419	151
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の取得	3	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	99
当期変動額合計	267	113
当期末残高	27,215	27,102

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (A) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (B) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (C) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (A) 製品、原材料、貯蔵品については総平均法に基づく低価法を、仕掛品については総平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (A) 有形固定資産定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び賃貸用店舗については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益は73百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ74百万円減少している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (A) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (B) (C) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (A) 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用している。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税引前当期純利益は55百万円減少している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (A) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び賃貸用店舗については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は80百万円減少している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(B) 無形固定資産定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法による。</p> <p>(C)</p> <p>(D) 長期前払費用定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(A) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。</p> <p>(B) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失 に備えるため、子会社等の資産内容を勘案して損失 見込額を計上している。</p> <p>(C) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対し て支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見 込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(D) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費 用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費 用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によ り翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(B) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(C) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法を採用している。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっていたが、当事業年度より、「リース取引に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月 17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16 号)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>(D) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(A) 貸倒引当金 同左</p> <p>(B) 投資損失引当金 同左</p> <p>(C) 賞与引当金 同左</p> <p>(D) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
<p>(E) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (A) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(B) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(C) ヘッジの方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(D) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。 ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判断を省略している。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(E) 修繕引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (A) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(B) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(C) ヘッジの方針 同左</p> <p>(D) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約等	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示している。当事業年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は400百万円である。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金の金額は400百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「技術指導料」は、その金額が営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当期の金額は36百万円である。</p> <p>営業外費用の「退職給付費用」は、その金額が営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当期の金額は163百万円である。</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、その金額が営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。</p> <p>なお、前期は営業外費用の「雑支出」に40百万円含まれている。</p> <p>特別損失の「固定資産処分損」は、その金額が特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当期の金額は42百万円である。</p> <p>特別損失の「関係会社株式評価損」はその金額が特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当期の金額は22百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「技術指導料」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は営業外収益の「雑収入」に36百万円含まれている。</p> <p>営業外費用の「退職給付費用」は、その金額が営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は営業外費用の「雑支出」に163百万円含まれている。</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、その金額が営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当期の金額は31百万円である。</p> <p>特別利益の「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当期の金額は0百万円である。</p> <p>特別損失の「関係会社株式評価損」はその金額が特別損失の100分の10を越えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は、特別損失の「その他」に22百万円含まれている。</p> <p>特別損失の「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は特別損失の「その他」に1百万円含まれている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 当社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,657百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">15,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">40,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち工場財団</td> <td style="text-align: right;">(6,453)</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(返済1年以内のものを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">12,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(返済1年以内のものを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,927</td> </tr> </table> <p>なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品会計適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、貸借対照表上の金額と一致していない。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び営業取引に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マーメイドニット</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5社</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち4,120千円、631千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デリバティブ契約額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デリバティブ評価損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する主要な資産・負債の内容は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。 受取手形及び売掛金 2,712百万円</p>	土地	24,657百万円(帳簿価額)	建物等	15,493	計	40,150	うち工場財団	(6,453)	長期借入金	12,892百万円	(返済1年以内のものを含む)		長期預り敷金保証金	12,035	(返済1年以内のものを含む)		計	24,927	(株)マーメイドニット	435百万円	その他5社	353	(うち4,120千円、631千US\$)		計	788	デリバティブ契約額	16	デリバティブ評価損益	0	<p>1 受取手形流動化に伴う留保額 212百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 当社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,288百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">14,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金(質権)</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">48,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち工場財団</td> <td style="text-align: right;">(6,197)</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(返済1年以内のものを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">11,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(返済1年以内のものを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,131</td> </tr> </table> <p>なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、貸借対照表上の金額と一致していない。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び営業取引に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マーメイドニット</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち297千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する主要な資産・負債の内容は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。 受取手形及び売掛金 1,992百万円</p>	土地	33,288百万円(帳簿価額)	建物等	14,506	預金(質権)	592	計	48,387	うち工場財団	(6,197)	長期借入金	16,106百万円	(返済1年以内のものを含む)		長期預り敷金保証金	11,024	(返済1年以内のものを含む)		計	27,131	(株)マーメイドニット	330百万円	その他3社	232	(うち297千US\$)		計	562
土地	24,657百万円(帳簿価額)																																																										
建物等	15,493																																																										
計	40,150																																																										
うち工場財団	(6,453)																																																										
長期借入金	12,892百万円																																																										
(返済1年以内のものを含む)																																																											
長期預り敷金保証金	12,035																																																										
(返済1年以内のものを含む)																																																											
計	24,927																																																										
(株)マーメイドニット	435百万円																																																										
その他5社	353																																																										
(うち4,120千円、631千US\$)																																																											
計	788																																																										
デリバティブ契約額	16																																																										
デリバティブ評価損益	0																																																										
土地	33,288百万円(帳簿価額)																																																										
建物等	14,506																																																										
預金(質権)	592																																																										
計	48,387																																																										
うち工場財団	(6,197)																																																										
長期借入金	16,106百万円																																																										
(返済1年以内のものを含む)																																																											
長期預り敷金保証金	11,024																																																										
(返済1年以内のものを含む)																																																											
計	27,131																																																										
(株)マーメイドニット	330百万円																																																										
その他3社	232																																																										
(うち297千US\$)																																																											
計	562																																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,145百万円</p>	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,240百万円</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>8 特別損失のその他は、固定資産処分損、関係会社株式評価損等であり、固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <p>固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39</td> </tr> </table>	土地	2百万円	計	2	建物	10百万円	構築物	1	機械及び装置	25	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	計	39	<p>8 特別損失のその他は、固定資産処分損、棚卸資産評価損等であり、固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <p>固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	2	計	2	建物	4百万円	構築物	0	機械及び装置	5	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	10
土地	2百万円																																		
計	2																																		
建物	10百万円																																		
構築物	1																																		
機械及び装置	25																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	1																																		
計	39																																		
車両運搬具	0百万円																																		
土地	2																																		
計	2																																		
建物	4百万円																																		
構築物	0																																		
機械及び装置	5																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	0																																		
計	10																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(注)	49	26		76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(注)	76	40		116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>292</td> <td>91</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>111</td> <td>41</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定 資産)</td> <td>48</td> <td>28</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452</td> <td>161</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	292	91	201	工具器具 及び備品	111	41	70	その他 (無形固定 資産)	48	28	19	合計	452	161	290	リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備（機械及び装置）である。 ・無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
機械装置 及び運搬具	292	91	201																								
工具器具 及び備品	111	41	70																								
その他 (無形固定 資産)	48	28	19																								
合計	452	161	290																								
なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				1年以内	65百万円	1年超	225	計	290	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77														
1年以内	65百万円																										
1年超	225																										
計	290																										
支払リース料	77百万円																										
減価償却費相当額	77																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 第196期(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	494	928	434	494	663	168

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,580</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,418</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">7,733</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,733</td></tr> </table>	賞与引当金	177百万円	退職給付引当金	832	有価証券評価損	1,407	投資損失引当金	483	その他	624	繰越欠損金	55	繰延税金資産小計	3,580	評価性引当額	2,162	繰延税金資産合計	1,418	その他有価証券評価差額金	3	繰延税金負債合計	3	繰延税金資産の純額	1,414	土地再評価差額金(損)	328	評価性引当額	328	土地再評価差額金(益)	7,733	再評価に係る繰延税金負債の純額	7,733	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,047</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,956</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,694</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> </table>	賞与引当金	176百万円	退職給付引当金	973	有価証券評価損	2,047	投資損失引当金	135	その他	623	繰延税金資産小計	3,956	評価性引当額	2,259	繰延税金資産合計	1,697	その他有価証券評価差額金	1	繰延ヘッジ損益	1	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産の純額	1,694	土地再評価差額金(損)	328	評価性引当額	328	土地再評価差額金(益)	7,730	再評価に係る繰延税金負債の純額	7,730
賞与引当金	177百万円																																																																
退職給付引当金	832																																																																
有価証券評価損	1,407																																																																
投資損失引当金	483																																																																
その他	624																																																																
繰越欠損金	55																																																																
繰延税金資産小計	3,580																																																																
評価性引当額	2,162																																																																
繰延税金資産合計	1,418																																																																
その他有価証券評価差額金	3																																																																
繰延税金負債合計	3																																																																
繰延税金資産の純額	1,414																																																																
土地再評価差額金(損)	328																																																																
評価性引当額	328																																																																
土地再評価差額金(益)	7,733																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,733																																																																
賞与引当金	176百万円																																																																
退職給付引当金	973																																																																
有価証券評価損	2,047																																																																
投資損失引当金	135																																																																
その他	623																																																																
繰延税金資産小計	3,956																																																																
評価性引当額	2,259																																																																
繰延税金資産合計	1,697																																																																
その他有価証券評価差額金	1																																																																
繰延ヘッジ損益	1																																																																
繰延税金負債合計	2																																																																
繰延税金資産の純額	1,694																																																																
土地再評価差額金(損)	328																																																																
評価性引当額	328																																																																
土地再評価差額金(益)	7,730																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,730																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">276.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">177.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割等	7.8	繰越欠損金	276.1	評価性引当額	177.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	4.5	税額控除	4.7	繰越欠損金	10.4	評価性引当額	37.2	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4																																		
法定実効税率	39.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																
住民税均等割等	7.8																																																																
繰越欠損金	276.1																																																																
評価性引当額	177.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																
法定実効税率	39.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																
住民税均等割等	4.5																																																																
税額控除	4.7																																																																
繰越欠損金	10.4																																																																
評価性引当額	37.2																																																																
その他	2.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	224円86銭	1株当たり純資産額	224円00銭
1株当たり当期純利益	3円47銭	1株当たり当期純利益	1円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	27,215百万円	純資産の部の合計額	27,102百万円
普通株式に係る期末の純資産額	27,215百万円	普通株式に係る期末の純資産額	27,102百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	121,032,155株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	120,991,634株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	419百万円	損益計算書上の当期純利益	151百万円
普通株式に係る当期純利益	419百万円	普通株式に係る当期純利益	151百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	121,045,307株	普通株式の期中平均株式数	121,012,796株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	鳳ホールディングス(株)	2,000,000	100
		黒川工業(株)	950,000	44
		(株)紀陽ホールディングス	285,000	35
		関西国際空港(株)	600	30
		新日本理化(株)	212,000	28
		(株)千葉カントリー倶楽部	4	23
		日織商事(株)	18,600	18
		(株)百十四銀行	31,186	14
		大阪機工(株)	166,000	13
		(株)大真空	68,000	10
		その他(27銘柄)	1,333,879	72
計		5,065,269	391	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	95
計		1	95	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,235	57	6	28,286	14,304	828	13,982
構築物	1,578	3	0	1,581	1,195	68	386
機械及び装置	15,724	223	120	15,827	14,614	417	1,212
車両運搬具	130	6	9	127	113	6	14
工具、器具備品	877	34	17	893	824	34	69
土地	25,473	8,646	5	34,114			34,114
リース資産		446	10	436	163	57	272
建設仮勘定	39	8,941	8,971	9			9
有形固定資産計	72,058	18,360	9,141	81,277	31,214	1,412	50,062
無形固定資産							
ソフトウェア				35	12	6	23
リース資産				46	27	9	18
その他				21	0	0	20
無形固定資産計				103	40	15	62
長期前払費用	54	110	11	152	35	18	117
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 土地の当期増加高の主なものは、財団法人民間都市開発機構に譲渡した旧高知工場土地を、買戻期間内に財団法人民間都市開発機構より買戻したことによるものである。
2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	609	94		64	640
投資損失引当金	1,223		836	45	342
賞与引当金	449	448	449		448
修繕引当金	108	24			132

(注) 1 貸倒引当金の当期減少高(その他)は、洗替及び回収による取崩である。
2 投資損失引当金の当期減少高(その他)は、損失見込額の見直しによる取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	0	別段預金	0
当座預金	1,062		
普通預金	663	合計	1,727

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
西川リビング(株)	180	(株)マーメイドニット	71
(株)ルシアン	108	高木糸業(株)他	760
敷島カンバス(株)	100		
日織商事(株)	96	合計	1,317

期日別残高内訳

手形期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	432	272	359	228	26	1,317

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
敷島カンバス(株)	1,309	三井物産インターファッ ション(株)	208
大日本住友製薬(株)	721	伊藤忠商事(株)他	2,481
丸ホームテキスタイル(株)	512		
三菱商事(株)	389	合計	5,622

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,359	30,777	31,513	5,622	84.86	71.05

(注) 当期発生高には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税等及びチーズ木管等の製品に付帯するものの引渡高を含む。

製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
製糸	1,154	二次製品	259
織布	578	化成品	85
加工織布	1,014	薬品	3
重布	1,111	落綿屑物	1
ニット	100	合計	4,310

仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
紡績糸	85	重布	632
加工糸	28	ニット	9
織布	17	二次製品	4
加工織布	233	合計	1,011

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
原綿	129	原綿以外	107
ボビン	35		
補助材料その他	30	合計	303

関係会社株式

内訳	株数(千株)	金額(百万円)
(株)シキボウ江南	2	3,068
マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社	39	2,639
(株)マーメイドスポーツ	100	2,495
小田陶器(株)	1	2,018
シキボウ電子(株)	2	1,030
新内外綿(株)他	15,280	2,417
合計	15,425	13,669

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
寿織物(株)	164	和歌山染工(株)	62
敷幸(株)	122	シオタニ(株)他	1,013
東レ・モノフィラメント(株)	99		
黒川ガイドウ(株)	65	合計	1,528

期日別内訳

手形期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	504	536	353	132	0	1,528

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
大日本住友製薬(株)	344	豊通ケミプラス(株)	63
伊藤忠商事(株)	309	豊島(株)他	1,125
(株)シキボウ江南	116		
モリリン(株)	109	合計	2,069

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,200	(株)百十四銀行	940
(株)百五銀行	1,100	(株)あおぞら銀行他	5,832
(株)紀陽銀行	1,000		
(株)大垣共立銀行	943	合計	11,015

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,456	(株)あおぞら銀行	228
(株)三菱東京UFJ銀行	875	(株)三井住友銀行他	1,495
中央三井信託銀行(株)	435		
(株)みずほ銀行	405	合計	4,894

長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,480	(株)関西アーバン銀行	855
(株)りそな銀行	3,427	(株)みずほ銀行他	3,319
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600		
中央三井信託銀行(株)	902	合計	13,584

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債	7,730
計	7,730

長期預り敷金保証金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
イオンモール(株)	5,841	その他	388
イオンリテール(株)	3,680	合計	9,909

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.shikibo.co.jp/account_pub/index.html)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第195期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の
2(監査証明を行う公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書である。
平成20年6月9日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第196期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第196期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第196期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(二)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載のとおり、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していた連結子会社についても、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)7 事業区分の変更に記載されている通り、会社は事業の種類別セグメントについて従来「繊維」、「機能材」、「不動産」、「その他」の4区分にしていたが、当連結会計期間より「繊維」、「産業材」、「不動産・サービス」の3区分に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シキボウ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シキボウ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。